

特別企画：「東日本大震災関連倒産」（6年間累計）の動向調査

## 震災関連倒産は、6年間で1951件判明

～ 「ホテル・旅館経営」が突出し、サービス業が最多 ～

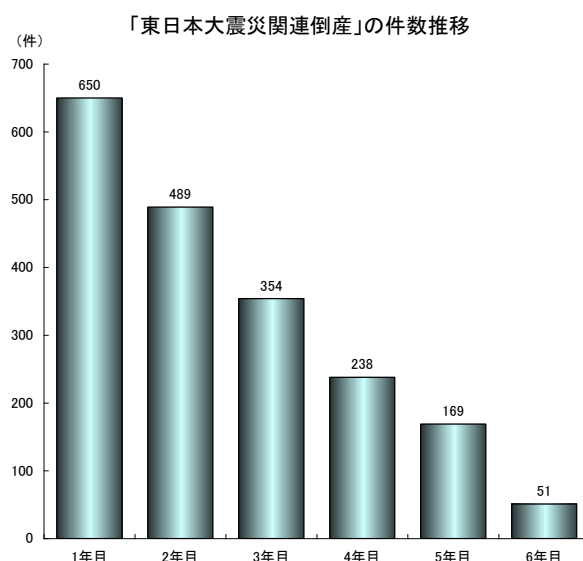
### はじめに

東日本大震災の発生からまもなく6年を迎える。企業に対しては、被災施設・設備の復旧や二重ローン対策に向けた資金繰り支援のほか、販路開拓や研究開発に対する各種支援など、各地で復旧・復興に向けた取り組みが進んでいる。一方、地震による建物の損壊や津波による浸水などのほか、取引先被災による仕入先・販売先の喪失や風評被害の影響などにより倒産する企業が現在もなお散発している。

こうしたなか、帝国データバンクでは東日本大震災による影響を受けたことで倒産した企業（負債1000万円以上、個人事業主含む）を「東日本大震災関連倒産」と定義し、震災発生直後の2011年3月から2017年2月末まで、6年間で判明した関連倒産について集計・分析した。

### 調査結果（要旨）

1. 東日本大震災発生から6年間で判明した「東日本大震災関連倒産」は累計1951件、負債総額は1兆6499億1700万円にのぼった。「6年目」となる2016年3月から2017年2月までの倒産は51件と、「1年目」の1割未満にとどまる。
2. 業種別件数を見ると、6年間累計の最多は「サービス業」の430件（構成比22.0%）。うち、「ホテル・旅館経営」が120件（6年目は4件）で突出している。
3. 都道府県別件数を見ると、6年間累計で「東京都」が456件（構成比23.4%）と最多。地域別では、「東北」（391件、同20.0%）と「関東」（920件、同47.2%）の2地域で全体の約7割を占め、6年目には9地域中4地域で震災関連倒産は判明しなかった。



## 1. 件数・負債総額

2011年3月から2017年2月までの6年間で判明した「東日本大震災関連倒産」の件数は1951件、負債総額は1兆6499億1700万円にのぼった。

震災発生からの経過年数別に見ると、2011年3月から2012年2月までの「1年目」は650件判明。その後は震災からの復旧・復興が進むなか減少傾向を辿り、直近の「6年目」では51件と、前年比69.8%の大幅減少で、「1年目」の1割未満にとどまった。

1995年1月の阪神大震災の影響を受けて倒産した「阪神大震災関連倒産」と比べると、比較可能な発生後3年間の累計で見ても、「東日本大震災関連倒産」は1493件と、「阪神大震災関連倒産」の約3.8倍にのぼった。

件数・負債推移

	件数	前年比 (%)	負債 (百万円)	前年比 (%)
1年目 (11年3月～12年2月)	650	-	897,111	-
2年目 (12年3月～13年2月)	489	▲ 24.8	418,331	▲ 53.4
3年目 (13年3月～14年2月)	354	▲ 27.6	147,689	▲ 64.7
4年目 (14年3月～15年2月)	238	▲ 32.8	101,067	▲ 31.6
5年目 (15年3月～16年2月)	169	▲ 29.0	72,646	▲ 28.1
6年目 (16年3月～17年2月)	51	▲ 69.8	13,073	▲ 82.0
6年間累計	1,951	-	1,649,917	-

(参考) 阪神大震災関連倒産の件数・負債推移

	件数	前年比 (%)	負債 (百万円)	前年比 (%)
1年目 (95年1月～12月)	194	-	60,074	-
2年目 (96年1月～12月)	142	▲ 26.8	33,947	▲ 43.5
3年目 (97年1月～12月)	58	▲ 59.2	18,609	▲ 45.2
3年間累計	394	-	112,630	-

※発生後3年間で集計終了

## 2. 被害分類別

被害分類別件数を見ると、建物の損壊や津波による浸水などの「直接的被害」を受けた倒産は6年間累計で193件と、全体の1割を占めた。一方、「間接的被害」による倒産は1758件となった。

「間接的被害」の内訳を見ると、風評被害や自粛ムードなどの「消費マインドの低下による売上不振」が1102件と過半数を占め、次いで、交通網寸断による出荷・調達難などの「流通の混乱」が123件、工期や納期遅延などによる「生産・販売計画の変更・頓挫」が120件となった。

被害分類別件数

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	前年比 (%)	6年間累計	構成比 (%)
直接的被害 (建物損壊、津波浸水など)	55	45	35	20	25	13	▲ 48.0	193	9.9
間接的被害	595	444	319	218	144	38	▲ 73.6	1,758	90.1
消費マインド低下による売上不振	304	273	238	157	109	21	▲ 80.7	1,102	56.5
流通の混乱	68	35	10	4	6	0	▲ 100.0	123	6.3
生産・販売計画の変更・頓挫	44	37	14	11	9	5	▲ 44.4	120	6.2
販売先(得意先)被災	44	16	12	17	8	6	▲ 25.0	103	5.3
関係会社の震災関連倒産	51	28	3	2	1	0	▲ 100.0	85	4.4
市場価格の混乱	12	7	13	4	6	1	▲ 83.3	43	2.2
仕入先(下請先)被災	10	9	6	5	0	1	-	31	1.6
公共工事の減少	12	9	2	0	0	0	-	23	1.2
その他	50	30	21	18	5	4	▲ 20.0	128	6.6
合計	650	489	354	238	169	51	▲ 69.8	1,951	100.0

### 3. 業種別

業種別件数を見ると、6年間累計の最多は「サービス業」（430件、構成比22.0%）となった。以下、「卸売業」の400件（同20.5%）、「製造業」の379件（同19.4%）と続く。

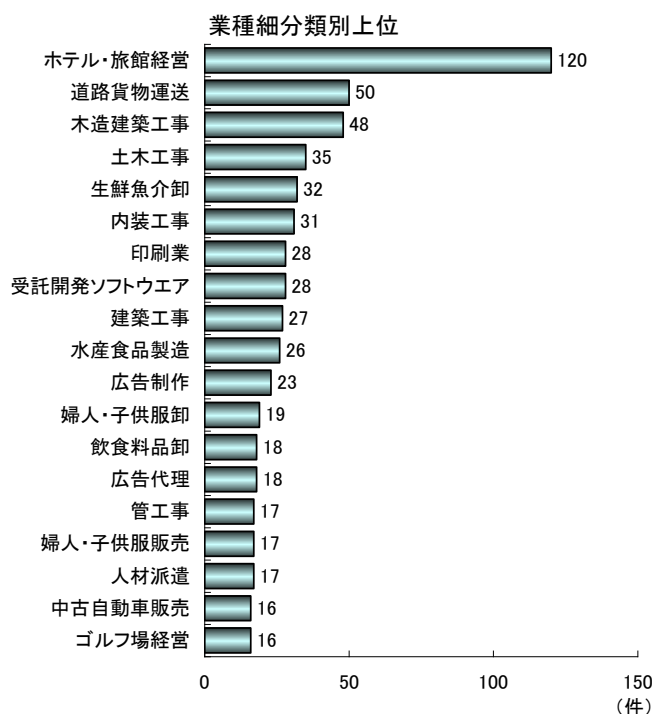
経過年数ごとの推移を見ると、「建設業」は1年目に120件を数えたが、復興需要から土木工事や建築工事が増加したことなどを受け、6年目には6件と20分の1にまで減少した。

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	前年比 (%)	6年間 累計	構成比 (%)
建設業	120	69	40	30	22	6	▲72.7	287	14.7
製造業	125	119	57	36	32	10	▲68.8	379	19.4
卸売業	135	94	73	50	33	15	▲54.5	400	20.5
小売業	89	64	53	40	27	3	▲88.9	276	14.1
運輸・通信業	28	25	35	18	11	2	▲81.8	119	6.1
サービス業	137	106	83	55	36	13	▲63.9	430	22.0
不動産業	7	6	8	5	4	1	▲75.0	31	1.6
その他	9	6	5	4	4	1	▲75.0	29	1.5
合計	650	489	354	238	169	51	▲69.8	1,951	100.0

業種細分類別での6年間累計を見ると、「ホテル・旅館経営」（120件、6年目は4件）が最多で、突出して多い。金融機関から返済猶予などの資金繰り支援を受けつつも、宿泊施設・設備の損壊のほか、観光客減少にともなう客室稼働率の低下などが大きく影響し、抜本的な収益改善が見込めず倒産に至ったケースが多く見られた。

以下、荷動きや取引先減少に見舞われた「道路貨物運送」（50件、6年目は1件）、資材調達難などの影響を受けた「木造建築工事」（48件、6年目は0件）と続いた。

業種細分類別上位には、食料品や衣料品、レジャー関連など、個人消費に左右される業種のほか、広告制作やソフトウェア開発などの法人向けサービスが目立った。



#### 4. 都道府県別

都道府県別件数を見ると、6年間累計で「東京都」が456件（構成比23.4%）と、最多となった。以下、「宮城県」の185件（同9.5%）、「茨城県」の109件（同5.6%）と続き、島根県を除く46都道府県で震災関連倒産が判明した。地域別では、「東北」（391件、同20.0%）と「関東」（920件、同47.2%）の2地域で全体の約7割を占めた。

経過年数ごとの推移を見ると、西日本を中心に4年目以降は1件も判明しなかった県が散見された。また、6年目には9地域中4地域で震災関連倒産は判明しなかった。

都道府県別件数																					
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	前年比 (%)	6年間累計	構成比 (%)		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	前年比 (%)	6年間累計	構成比 (%)		
北海道	44	28	14	6	3	4	33.3	99	5.1												
東北	青森県	10	6	4	4	1	1	0.0	26	1.3	近畿	滋賀県	1	3	0	0	0	-	4	0.2	
	岩手県	16	6	4	8	3	4	33.3	41	2.1		京都府	2	2	2	2	1	0	▲100.0	9	0.5
	宮城県	28	47	46	25	24	15	▲37.5	185	9.5		大阪府	26	7	3	2	1	1	0.0	40	2.1
	秋田県	6	9	10	5	1	1	0.0	32	1.6		兵庫県	13	4	4	0	1	0	▲100.0	22	1.1
	山形県	11	4	16	7	3	1	▲66.7	42	2.2		奈良県	7	1	2	3	1	0	▲100.0	14	0.7
	福島県	30	15	4	6	5	5	0.0	65	3.3		和歌山県	2	0	2	0	0	0	-	4	0.2
		101	87	84	55	37	27	▲27.0	391	20.0			51	17	13	7	4	1	▲75.0	93	4.8
関東	茨城県	11	25	33	25	15	0	▲100.0	109	5.6	中国	鳥取県	1	0	0	0	0	0	-	1	0.1
	栃木県	21	17	9	15	19	4	▲78.9	85	4.4		島根県	0	0	0	0	0	0	-	0	0.0
	群馬県	14	6	5	3	3	0	▲100.0	31	1.6		岡山県	2	3	1	0	1	0	▲100.0	7	0.4
	埼玉県	37	21	10	11	6	0	▲100.0	85	4.4		広島県	6	1	3	1	0	0	-	11	0.6
	千葉県	14	19	19	4	8	0	▲100.0	64	3.3		山口県	0	0	1	0	1	0	▲100.0	2	0.1
	東京都	157	139	69	45	36	10	▲72.2	456	23.4			9	4	5	1	2	0	▲100.0	21	1.1
	神奈川県	25	35	12	9	6	3	▲50.0	90	4.6	四国	徳島県	3	2	1	1	1	0	▲100.0	8	0.4
		279	262	157	112	93	17	▲81.7	920	47.2		香川県	1	1	0	1	0	0	-	3	0.2
	新潟県	20	5	8	2	2	0	▲100.0	37	1.9		愛媛県	6	1	1	1	1	0	▲100.0	10	0.5
北陸	富山県	2	2	3	2	2	0	▲100.0	11	0.6	高知県	1	0	0	0	1	0	▲100.0	2	0.1	
	石川県	11	4	1	0	1	0	▲100.0	17	0.9		11	4	2	3	3	0	▲100.0	23	1.2	
	福井県	0	7	1	1	0	0	-	9	0.5	九州	福岡県	31	13	10	8	5	0	▲100.0	67	3.4
		33	18	13	5	5	0	▲100.0	74	3.8		佐賀県	4	2	4	0	1	0	▲100.0	11	0.6
山梨県	6	7	1	1	2	0	▲100.0	17	0.9	長崎県		1	2	3	2	0	0	-	8	0.4	
長野県	12	4	2	0	0	0	-	18	0.9	熊本県		5	5	2	0	1	0	▲100.0	13	0.7	
岐阜県	2	1	1	0	0	0	-	4	0.2	大分県		8	3	1	0	0	0	-	12	0.6	
静岡県	19	21	26	26	9	2	▲77.8	103	5.3	宮崎県		1	1	0	1	1	0	▲100.0	4	0.2	
愛知県	29	7	14	9	3	0	▲100.0	62	3.2	鹿児島県		1	0	0	0	0	0	-	1	0.1	
三重県	1	2	1	2	0	0	-	6	0.3	沖縄県	2	1	1	0	0	0	-	4	0.2		
	69	42	45	38	14	2	▲85.7	210	10.8		53	27	21	11	8	0	▲100.0	120	6.2		
										全国	650	489	354	238	169	51	▲69.8	1,951	100.0		

## 5. まとめ

2011年3月からの6年間で「東日本大震災関連倒産」の累計は1951件判明した。震災の影響による倒産は復旧・復興の進展とともに年々減少し、直近の「6年目」では51件と、「1年目」（650件）の1割未満にとどまり、減少傾向が続いている。

一方、これまで被災地を中心に続いていた復旧事業が落ち着き、復興需要が縮小したことによる倒産が散発している。また、岩手、宮城、福島の前3県の休廃業・解散件数を見ると、2016年は4年ぶりに前年比増加に転じ、とくに甚大な被害を受けた地域ではその増加幅も大きい。震災後の人口減少問題などが顕在化するなか、抜本的な本業の収益改善が進まず、休廃業や解散を決意する企業が増えてきているといえる。

震災からまもなく6年を迎える。政府による震災後の「集中復興期間」は2016年3月末で終了し、「復興・創生期間」という新たなステージに入った。今後は震災からの復興と地方創生を同時に進め、より実感できる経済復興の実現が期待される。

(参考)被災3県の休廃業・解散件数

	被災3県	前年比 (%)	うち		構成比 (%)
			被害甚大地域	前年比 (%)	
2011年	1,042	5.9	441	45.1	42.3
2012年	1,431	37.3	726	64.6	50.7
2013年	993	▲ 30.6	356	▲ 51.0	35.9
2014年	969	▲ 2.4	279	▲ 21.6	28.8
2015年	892	▲ 7.9	267	▲ 4.3	29.9
2016年	929	4.1	290	8.6	31.2

※1:「被災3県」は、岩手県、宮城県、福島県の合計

※2:「被害甚大地域」は、太平洋沿岸または福島第一原発事故での避難指示区域に該当した市区町村

### 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 加藤

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。